

公民科ご担当先生

令和3年12月
数研出版株式会社

令和3年度用高等学校教科書「改訂版 現代社会／現社319」訂正のお願い

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の訂正を行いました。

誠に恐れ入りますが、この訂正に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この訂正内容は、令和4年度供給の教科書では修正済みでございます。

教科用図書検定規則に基づき訂正をお知らせするとともに、ご迷惑をおかけいたしますこと、書面をもちまして、深くお詫び申し上げます。

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
前見返し①		岸 信介— (1957. 2～60. 7)	岸 信介 ^{1~2} (1957. 2～60. 7)
前見返し③		日本 2000 6 <u>循環型社会形成推進基本法施行</u> 2014 4 <u>防衛装備移転三原則策定</u> 2016 4 <u>熊本地震</u> 2020 4 <u>初の緊急事態宣言</u> 内閣 菅 義偉 (2020. 9～)	日本 (行数調整のため削除) (行数調整のため削除) (行数調整のため削除) 2020 (令和2) 4 <u>初の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言</u> 内閣 菅 義偉 (2020. 9～21. 10) (追加) 日本 2021 7 <u>東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催</u> 2021 9 <u>デジタル庁発足</u> 世界 2021 8 <u>米、アフガニスタンから撤退</u> 内閣 岸田文雄 (2021. 10～)
8	図4	日本では、屋久島、白神山地、知床（しれとこ）、小笠原諸島が自然遺産に登録されている。	日本では、屋久島、白神山地、知床（しれとこ）、小笠原諸島、奄美大島・徳之島・沖縄島北部及び西表島（いりおもてじま）が自然遺産に登録されている。

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
110	28	北海道の <u>砂川市政教分離訴訟</u> においても、 <u>2010年に最高裁は違憲の判断を下している。</u>	北海道の <u>砂川市政教分離訴訟</u> においても <u>2010年に、また沖縄県の<u>孔子廟訴訟</u>にお</u> <u>いても2021年に、最高裁は違憲の判断を</u> <u>下している。</u>
138	図1		(追加) <u>デジタル庁</u> (復興庁の下に配置)
156	地図	広島県 【12】加藤友三郎 【38】池田勇人 【49】宮沢喜一	広島県 【12】加藤友三郎 【38】池田勇人 【49】宮沢喜一 【64】岸田文雄
157	下表		(追加) <u>菅 義偉 秋田県 自民党 新型コロナウイルス</u> <u>2020.9~21.10</u> <u>感染症の流行/東</u> <u>京オリンピック・パ</u> <u>ラリンピック競技</u> <u>大会開催</u> <u>岸田文雄 広島県 自民党</u> <u>2021.10~</u>
182~ 183		トランプ大統領 <u>アメリカ 2016年の大統領選挙で共和党のトラ</u> <u>ンプが大統領に当選し、連邦議会選挙でも、共和</u> <u>党が過半数を維持した。トランプ大統領は、「米</u> <u>国第一主義」を掲げ、雇用の確保など内政面を優</u> <u>先しながらも、外交面でもオバマ政権の政策を</u> <u>変更しようとしている。</u> <u>コンテ首相</u> <u>菅義偉首相</u> 各国の指導者については <u>2020年9月現在</u>	バイデン大統領 <u>アメリカ 2020年の大統領選挙で民主党のバイ</u> <u>デンが大統領に当選し、連邦議会選挙でも、民主</u> <u>党が過半数を獲得した。バイデン大統領は、新型</u> <u>コロナウイルス感染症対策や経済回復、人種平</u> <u>等、気候変動などを重点課題とし、多国間枠組み</u> <u>や国際機関への復帰による国際協調外交と、アメ</u> <u>リカの指導力の回復を目標に掲げている。</u> <u>ドラギ首相</u> <u>岸田文雄首相</u> <u>(2021年10月~)</u> 各国の指導者については <u>2021年9月現在</u>
187	19	核兵器禁止条約 (2017年採択) では、	核兵器禁止条約 (2017年採択, 2021年発効) では、
276	右12	世界人権宣言は、社会保障は人間の権利である (第25条) と述べている。	世界人権宣言は、社会保障は人間の権利である (第22条) と述べている。
295	地図	<u>イギリス</u> (2020年署名) <u>RCEP</u> (2020年署名) (2020年11月現在。外務省資料による)	<u>アメリカ</u> (2020年発効) <u>イギリス</u> (2021年発効) <u>RCEP</u> (2020年署名) (2021年9月現在。外務省資料による) ※地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定 <u>この協定は、日本、中国、韓国、ASEAN10か国、</u> <u>オーストラリア、ニュージーランドを参加国とし</u> <u>て、2020年に署名された。世界のGDP、貿易総額</u> <u>および人口の約3割、日本の貿易総額のうち約5</u> <u>割を占める地域の経済連携協定である。</u>
後見返 し④		経済協力開発機構 OECD (37か国)	経済協力開発機構 OECD (38か国) (追加) <u>コスタリカ</u>
後見返 し⑤		(国名) <u>セイシェル</u>	(国名) <u>セーシェル</u>